

連合総研ブックレット No.1

グローバル時代における日本の労働組合の課題と挑戦

出筆者

井上 定彦 (連合総研副所長)

成川 秀明 (連合経済産業局長)

鈴木不二一 (連合総研主任研究員)

逢見 直人 (ゼンセン同盟中執)

永田 有 (連合総研主任研究員)

中島 敬方 (連合総研主任研究員)

中島 敬方 (連合総研研究員)

ほか

第1部では、1990年代の日本の10年間は、欧米諸国を下回る例外的な低成長に苦しみ続けており、この経済停滞は、1929年から1930年代前半のgreat depressionを経験した米国の例に近い性格をもつこと、「長期雇用慣行」や年功賃金に代表される日本の労使モデルは、今後の低成長下において生き残れるか、という疑問を抱くのも無理からぬ大きな変化であったことを述べている。

第2部の内容は、日本の賃金交渉は、春の時期にはほぼ同一の賃金要求を掲げて個別企業毎に一斉に交渉し、個別交渉ながらほぼ同一の賃上げ率で妥協する集団機能を持つことが特徴であるが、これが、90年代にどこまで変容したか、「長期雇用慣行」が厳しい低成長によってどこまで変貌したかを述べている。

第3部では、日本の労働組合にとっての新たな領域と課題を取り上げた。国際労働運動や、海外での開発援助への支援、市民NPOとの連帯活動の開始などを紹介した。

結びでは、日本型の労使関係システムは、むしろこの大きな産業構造変動や、経済停滞においても柔軟な適応力を持ったといえようとし、金融のグローバル化の中で日本企業の多国籍企業化が進み、日本の企業モデルや労使モデルが試練にさらされている現実もあり、そうした点を踏まえつつ、日本の労働組合運動は労働者連帯の精神の基礎の上によりよき社会モデル、労使関係モデルの形成に挑戦し続けていることを述べている。

目次

第I部 (労働組合を取り巻く) 1990年の環境の変化

1. 金融グローバル化の進展と開放的国際経済のトリレンマ
2. アジア経済危機に現れた国際金融市場の不安定性
3. 国際金融システム改革の論点

第II部 日本の労働組合運動の展開と課題

- 第1章 公正と安定の労働世界をめざして
- 第2章 労働組合としゃかいさんかの拡大
- 第3章 労働者連帯をめざして—労働組合の自己改革

第III部 広がる労働組合のニュー・フロンティア

結 び 日本の労働組合の未来挑戦